



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

百万円未満切捨て

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,631	3.7	3,994	6.8	4,010	△0.7	2,961	12.7
2024年3月期中間期	34,367	15.5	3,740	112.5	4,038	95.5	2,628	113.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,662百万円（△13.2%） 2024年3月期中間期 4,218百万円（191.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	155.01	—
2024年3月期中間期	137.94	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	76,167	43,817	56.5
2024年3月期	72,368	40,582	54.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 43,049百万円 2024年3月期 39,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「2025年3月期 第2四半期（中間期）連結会計期間の業績予想値と実績値の差異及び剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,700	4.1	7,750	8.4	7,600	2.8	5,500	1.7	283.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,432,984株	2024年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	329,830株	2024年3月期	329,682株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	19,103,219株	2024年3月期中間期	19,052,255株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 130,700株、2024年3月期 100,700株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 105,618株、2024年3月期中間期 151,867株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、高金利、物価高等の影響を受けて、設備投資需要の停滞が続いており、欧州においては、全体として経済活動は回復基調であるものの、製造業は低調に推移いたしました。中国においては、内需を中心に景気が低迷しております。

わが国においては、設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、設備投資の増強等が生産能力の増加につながり、前年同中間期に対して売上高が増加いたしました。

国内においては、前年同中間期において好調であった空調管材業界向の圧力計及び圧力センサの売上が減少したものの、産業機械業界向、空圧業界向及び半導体業界向の圧力計が増加いたしました。また、建設機械搭載用圧力センサの売上は増加したものの、自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、主力の産業機械関連製品を中心に圧力計の売上が増加いたしました。自動車業界を主な取引先とするダイカスト製品の売上は減少いたしました。

これにより、売上高は356億31百万円（前年同中間期比3.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は39億94百万円（前年同中間期比6.8%増）となり、受取配当金の減少及び持分法による投資利益の減少、為替差損の計上等により、経常利益は40億10百万円（前年同中間期比0.7%減）となりました。事業分離による移転利益3億5百万円の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は29億61百万円（前年同中間期比12.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、空調・管材業界向けの売上が減少したものの、プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加したことにより、売上が増加いたしました。また、空圧機器業界向、半導体業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は191億62百万円（前年同中間期比12.1%増）となり、営業利益は16億42百万円（前年同中間期比56.6%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、前年同期において低調であった建設機械搭載用圧力センサの売上が増加したものの、産業機械業界向、自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。また、前年同中間期において好調であった半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は111億6百万円（前年同中間期比5.7%減）となり、営業利益は24億18百万円（前年同中間期比1.3%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、医療器械の売上が増加したものの、生産自動化用の空気圧機器の売上が減少いたしました。また、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は、第1四半期時点からの回復がみられるものの、低調に推移いたしました。費用面においては、金属材料及び電力等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は18億49百万円（前年同中間期比1.2%減）となり、営業損失19百万円（前年同中間期比は1億32百万円の営業利益）を計上いたしました。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少し、費用面においては、第1四半期時点から影響は軽減しているものの、金属材料及び電力料等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は25億18百万円（前年同中間期比3.5%減）となり、営業損失1億3百万円（前年同中間期は1億円の営業利益）を計上いたしました。

#### その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は9億94百万円（前年同中間期比1.7%減）となり、営業利益は53百万円（前年同中間期比22.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は761億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億99百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、棚卸資産及び投資有価証券が増加したことによります。

負債は323億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

また、純資産は438億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億34百万円増加いたしました。主な要因は、利益増加により利益剰余金が25億38百万円、為替換算調整勘定が5億63百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント増加し、56.5%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、76億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は17億58百万円（前年同中間期は20億11百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前中間純利益42億92百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として法人税等の支払額14億39百万円、売上債権の増加額6億69百万円及び棚卸資産の増加額5億80百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億17百万円（前年同中間期は4億34百万円の支出）となりました。

これは主に、資金の増加の要因として定期預金の払戻による収入4億4百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として生産設備等の有形固定資産の取得による支出11億22百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億81百万円（前年同中間期は15億23百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因として長期借入金の返済による支出4億79百万円及び配当金の支払額4億33百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、産業機械業界向け、プロセス業界向け及び建設機械業界向けの売上が増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことによる海外子会社の円換算額の増加等の影響もあり、業績予想を上回る結果となりました。

しかし足許では、半導体業界向けの需要が在庫調整局面を迎えており、下期に見込んでいた半導体市場の回復が来期にずれこむ可能性もあり、また、為替レートが円高に進むことが予測されることから、通期連結業績予想につきましては、2024年5月10日に「2024年3月期決算短信」で公表した予想値を据え置きます。

なお、経済環境は依然として先行きが不透明な状態であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,856,930	8,000,915
受取手形、売掛金及び契約資産	10,395,571	11,741,903
電子記録債権	4,675,679	4,371,310
棚卸資産	16,983,795	18,264,234
その他	1,027,832	1,114,744
貸倒引当金	△184,605	△186,185
流動資産合計	40,755,202	43,306,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,496,525	2,540,203
機械装置及び運搬具(純額)	5,189,269	5,180,343
土地	4,717,988	4,938,344
リース資産(純額)	267,714	245,383
建設仮勘定	648,062	947,989
使用権資産(純額)	3,093,563	3,214,904
その他(純額)	438,771	445,969
有形固定資産合計	16,851,896	17,513,137
無形固定資産		
のれん	9,750	4,875
リース資産	4,805	3,570
その他	743,907	734,576
無形固定資産合計	758,464	743,022
投資その他の資産		
投資有価証券	12,313,558	12,768,751
退職給付に係る資産	779,692	905,631
繰延税金資産	249,048	248,615
その他	672,099	704,237
貸倒引当金	△11,447	△22,604
投資その他の資産合計	14,002,951	14,604,633
固定資産合計	31,613,311	32,860,793
資産合計	72,368,514	76,167,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,549,266	5,621,440
短期借入金	7,805,695	8,448,202
1年内返済予定の長期借入金	947,568	1,037,525
リース債務	496,876	514,476
未払法人税等	1,387,947	1,298,372
賞与引当金	1,416,081	1,350,955
その他	3,305,480	3,140,023
流動負債合計	20,908,915	21,410,996
固定負債		
長期借入金	2,505,282	2,258,400
リース債務	3,126,983	3,182,556
繰延税金負債	2,392,856	2,518,493
役員退職慰労引当金	112,202	93,769
退職給付に係る負債	2,578,564	2,721,896
株式給付引当金	30,031	39,199
資産除去債務	32,949	32,949
その他	98,217	92,243
固定負債合計	10,877,087	10,939,507
負債合計	31,786,003	32,350,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,549,083
利益剰余金	24,330,590	26,869,264
自己株式	△282,761	△325,096
株主資本合計	32,935,128	35,473,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,534,883	6,750,262
繰延ヘッジ損益	17,357	△45,305
為替換算調整勘定	69,143	632,650
退職給付に係る調整累計額	209,603	238,044
その他の包括利益累計額合計	6,830,988	7,575,652
非支配株主持分	816,393	768,183
純資産合計	40,582,510	43,817,213
負債純資産合計	72,368,514	76,167,716

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,367,941	35,631,060
売上原価	23,527,129	24,121,160
売上総利益	10,840,811	11,509,899
販売費及び一般管理費	7,100,252	7,515,479
営業利益	3,740,559	3,994,420
営業外収益		
受取利息	23,478	62,378
受取配当金	186,854	112,019
為替差益	94,358	—
持分法による投資利益	108,464	65,958
その他	165,528	119,176
営業外収益合計	578,684	359,533
営業外費用		
支払利息	225,735	294,873
為替差損	—	7,255
その他	54,588	41,780
営業外費用合計	280,324	343,909
経常利益	4,038,919	4,010,043
特別利益		
固定資産売却益	17,489	2,203
ゴルフ会員権売却益	—	4,940
事業分離における移転利益	—	305,600
特別利益合計	17,489	312,743
特別損失		
固定資産売却損	46	10,951
固定資産除却損	33,598	19,587
減損損失	270,136	—
関係会社株式売却損	6,565	—
特別損失合計	310,347	30,539
税金等調整前中間純利益	3,746,061	4,292,248
法人税、住民税及び事業税	1,291,023	1,327,809
法人税等調整額	△193,956	45,482
法人税等合計	1,097,066	1,373,291
中間純利益	2,648,994	2,918,956
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	20,922	△42,205
親会社株主に帰属する中間純利益	2,628,072	2,961,161

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,648,994	2,918,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792,641	214,657
繰延ヘッジ損益	180,050	△62,662
為替換算調整勘定	566,285	494,822
退職給付に係る調整額	△21,161	28,440
持分法適用会社に対する持分相当額	51,282	68,684
その他の包括利益合計	1,569,097	743,942
中間包括利益	4,218,092	3,662,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,196,611	3,705,825
非支配株主に係る中間包括利益	21,480	△42,926

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,746,061	4,292,248
減価償却費	849,531	981,219
減損損失	270,136	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167,486	△6,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,782	△130,254
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,275	△125,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,267	29,612
受取利息及び受取配当金	△210,332	△174,398
支払利息	225,735	294,873
手形売却損	25,977	22,829
持分法による投資損益 (△は益)	△108,464	△65,958
事業分離における移転利益	—	△305,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125,455	△669,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△996,463	△580,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,006	72,153
前払費用の増減額 (△は増加)	△48,622	△297,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,319	106,328
その他	213,139	△125,197
小計	2,860,842	3,318,921
利息及び配当金の受取額	232,458	197,345
利息及び手形売却に伴う支払額	△249,287	△318,240
法人税等の支払額	△832,811	△1,439,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011,201	1,758,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△155,189	△213,879
定期預金の払戻による収入	792,813	404,612
有形固定資産の取得による支出	△1,051,112	△1,122,559
有形固定資産の売却による収入	20,397	25,318
投資有価証券の取得による支出	△6,967	△7,585
投資有価証券の売却による収入	7,200	—
事業分離における収入	—	305,600
その他	△41,975	△9,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,833	△617,672

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408,323	54,824
長期借入金の返済による支出	△510,535	△479,722
自己株式の売却による収入	—	69,870
自己株式の取得による支出	△43	△70,295
配当金の支払額	△384,526	△433,386
非支配株主への配当金の支払額	△7,784	△7,708
その他	△212,014	△215,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,227	△1,081,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,320	275,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,461	334,718
現金及び現金同等物の期首残高	6,338,070	7,288,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,555,531	7,623,394

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,097,413	11,777,852	1,871,704	2,609,455	33,356,426	1,011,514	34,367,941	—	34,367,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184	5,509	2,429	—	9,123	188	9,311	△9,311	—
計	17,098,597	11,783,361	1,874,134	2,609,455	33,365,549	1,011,702	34,377,252	△9,311	34,367,941
セグメント利益	1,049,140	2,387,067	132,462	100,988	3,669,658	68,247	3,737,906	2,653	3,740,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,653千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

圧力計事業セグメントにおいて、スイスの製造拠点をドイツへ移転するため固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、270,136千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,162,701	11,106,109	1,849,526	2,518,240	34,636,578	994,482	35,631,060	—	35,631,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346	11,029	1,624	—	13,000	91	13,091	△13,091	—
計	19,163,048	11,117,139	1,851,150	2,518,240	34,649,578	994,573	35,644,152	△13,091	35,631,060
セグメント利益又は損失(△)	1,642,548	2,418,131	△19,361	△103,975	3,937,343	53,038	3,990,382	4,037	3,994,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,037千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。